

## 平成25年度私立幼稚園関係予算に関する要望について（回答）

- 提出者：鳥取県中部私立幼稚園協会
- 受付日：平成24年10月31日
- 回答日：平成24年11月15日

### ① 倉吉市私立幼稚園運営費補助金の補助率の拡充について

#### 【回答】子ども家庭課（電話22-8100）

幼児期は、生涯にわたる人間形成にとってきわめて重要な時期であり、幼稚園は保育所と並んで大切な役割を担う場であると認識しています。市として厳しい財政状況の中ではありますが、運営への支援に努めていきたいと考えています。

なお、各園におかれましても、財源確保への努力を引き続きお願いします。

### ② 私立幼稚園の子育ての支援事業の推進について

#### 【回答】子ども家庭課（電話22-8100）

本市では、すべての幼稚園、保育所で開所時間を延長し、未就園児に対する広場・オープンデイの事業に取り組んでいただいております。子育て支援センター等においては、子育て家庭に対する情報提供に努めているところです。

幼稚園、保育所、子育て支援センター、児童センター等本市には多くの子どもや子育てに関わる施設や事業所があり、それぞれの特長を活かして連携・協力し、子どもや地域の子育て家庭を支援していく仕組みを築いていきたいと考えています。今後におきましても、御協力をお願いします。

### ③ 特別支援を要する子どもに対する訪問支援の引き続きの配慮並びに幼児教育の質の向上を最優先にした施策の提示と配慮について

#### 【回答】子ども家庭課（電話22-8100）

特別な支援を要する子どもにとって、幼児期に適切な対応や支援がなされることが極めて重要であり、本市では、保育士・保健師等を対象とした研修の実施と合わせて、巡回指導等現場への支援を行っています。今後におきましても継続して実施します。

また、「子ども・子育て新システム」につきましては、本年8月に子ども・子育て関連3法が国会で可決・成立し、幼児期における学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、①認定こども園制度の改善、②認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付及び小規模保育等への給付の創設、さらに③地域の子ども・子育て支援の充実を図っていくことの3点を主な柱として、今後国の子育て施策が推進されることが明らかになりました。

法の施行に伴い、今後の国、県等の動向を注視しながら、子どもにとって最良の環境づくりに努めていきたいと考えています。